

株主の皆さまへ

平成27年度中間期

当社の近況

平成27年4月1日～平成27年9月30日



CHUDENKO

株式会社 **中電工**

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成27年度中間期（第2四半期連結累計期間：平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）のグループ事業の概況および決算等についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速などの影響により一部に鈍い動きもみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復を続けてきました。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの高水準を維持し、民間設備投資は緩やかな増加基調にあるなど、総じて好調な受注環境が続く一方、人手不足など厳しい状況も続きました。

このような状況のもと、当社グループは、営業・工事の各部門が一体となって、太陽光発電設備工事やリニューアル工事の需要を捉えた提案営業など、積極的な営業活動を展開し、また、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底などにより利益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

（連結業績）

売上高	616億3千7百万円	（前年同期比	1.1%増）
営業利益	40億4百万円	（同	31.1%増）
経常利益	67億9千0百万円	（同	1.3%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	55億9千7百万円	（同	13.6%増）

中間配当金につきましては、1株当たり31円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府による各種政策の効果もあって、国内景気は緩やかな回復を続けていくことが期待されます。一方、財政再建問題やエネルギー政策の行方、人手不足や海外景気の下振れリスクなども懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、再生可能エネルギーの買取価格の引き下げなどにより太陽光発電設備工事が減少していくと想定される中で、引き続きリニューアブル工事の提案営業を強化するとともに、中国地域における営業基盤の強化、都市圏の事業拡大および成長戦略による事業拡大などにより受注の確保・拡大を図ってまいります。

また、適正な原価管理の徹底や、当社グループ全体での生産性の向上などにより、利益の確保に取り組んでまいります。

なお、平成27年度通期の連結業績予想につきましては、当中間期の業績や今後の事業環境などを踏まえ、平成27年7月の公表値を次のとおり上回る見込みであります。

(連結業績予想：平成27年10月30日公表値)

売上高	1,440億円	(7月公表値比	1.4%増)
営業利益	93億円	(同	20.8%増)
経常利益	133億円	(同	14.7%増)
親会社株主に属する 当期純利益	96億円	(同	23.1%増)

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年12月



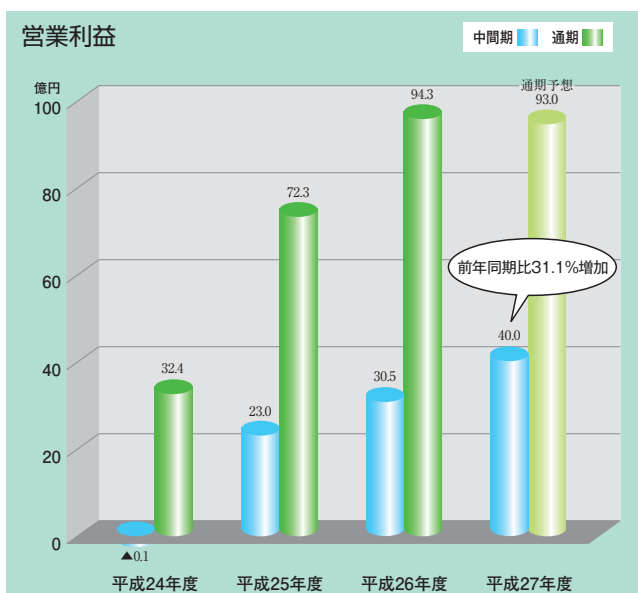
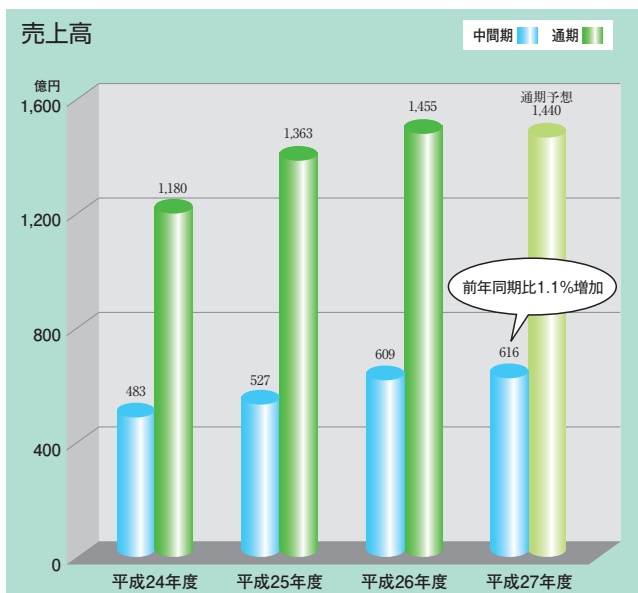
代表取締役会長
神出 亨



代表取締役社長
小畑 博文

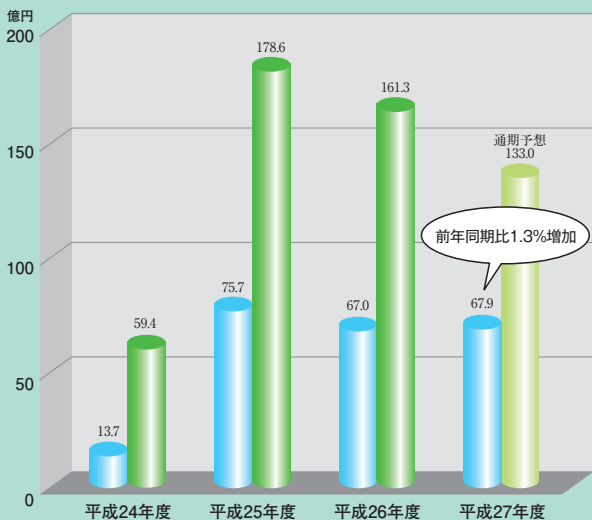


業績の推移（連結）



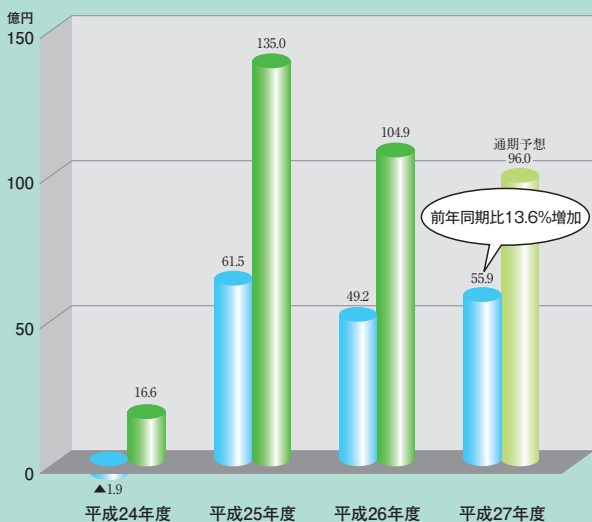
経常利益

中間期 通期



親会社株主に帰属する四半期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益

中間期 通期



※平成26年度より工事原価の計上方法の変更に関する会計方針の変更を行っているため、平成25年度については遡及修正後の数値を記載しております。



決算の状況

中間連結貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

単位：百万円(未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	98,524	流 動 負 債	28,919
現 金 預 金	20,314	支払手形・工事未払金等	21,036
受取手形・完成工事未収入金等	34,575	未 払 法 人 税 等	221
有 価 証 券	30,440	未 成 工 事 受 入 金	4,112
未 成 工 事 支 出 金	8,110	完 成 工 事 補 償 引 当 金	35
材 料 貯 蔵 品	713	工 事 損 失 引 当 金	24
商 品	1,573	そ の 他	3,487
そ の 他	2,865	固 定 負 債	4,600
貸 倒 引 当 金	△ 68	長 期 借 入 金	152
固 定 資 産	150,531	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	94
有 形 固 定 資 産	31,049	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,292
建 物 ・ 構 築 物	14,648	そ の 他	2,060
土 地	12,918	負 債 合 計	33,519
そ の 他	3,482	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	934	株 主 資 本	198,340
投 資 其 他 の 資 産	118,547	資 本 金	3,481
投 資 有 価 証 券	100,554	資 本 剩 余 金	189
繰 延 税 金 資 産	26	利 益 剩 余 金	205,506
そ の 他	18,087	自 己 株 式	△ 10,837
貸 倒 引 当 金	△ 120	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	15,414
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,891
		為 替 換 算 調 整 勘 定	20
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	2,502
		新 株 予 約 権	138
		非 支 配 株 主 持 分	1,642
		純 資 産 合 計	215,536
資 産 合 計	249,056	負 債 純 資 産 合 計	249,056

中間連結損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

単位：百万円(未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		61,637
売上原価		52,617
売上総利益		9,019
販売費及び一般管理費		5,014
営業利益		4,004
営業外収益		
受取利息	702	
投資有価証券償還益	1,534	
その他	562	2,799
営業外費用		
支払利息	0	
災害事故関係費	0	
工具器具等処分損	0	
支払手数料	6	
売上割引	3	
その他	1	13
経常利益		6,790
特別利益		
固定資産処分益	11	
投資有価証券売却益	661	672
特別損失		
固定資産処分損	63	
投資有価証券評価損	2	66
税金等調整前四半期純利益		7,397
法人税、住民税及び事業税	119	
法人税等調整額	1,620	1,740
四半期純利益		5,657
非支配株主に帰属する四半期純利益		59
親会社株主に帰属する四半期純利益		5,597

中間貸借対照表（個別）

（平成27年9月30日現在）

単位：百万円（未満切捨）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	92,172	流 動 負 債	24,509
現 金 預 金	18,423	工 事 未 払 金	16,995
受 取 手 形	3,616	未 払 法 人 税 等	130
電 子 記 録 債 権	1,375	未 成 工 事 受 入 金	3,858
完 成 工 事 未 収 入 金	25,948	完 成 工 事 補 償 引 当 金	36
有 価 証 券	30,440	工 事 損 失 引 当 金	24
未 成 工 事 支 出 金	7,841	そ の 他	3,465
材 料 貯 蔵 品	708	固 定 負 債	8,446
そ の 他	3,846	長 期 借 入 金	152
貸 倒 引 当 金	△ 28	退 職 給 付 引 当 金	5,938
		そ の 他	2,355
		負 債 合 計	32,955
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	195,431
固 定 資 産	149,205	資 本 金	3,481
建 物 ・ 構 築 物	13,910	資 本 剰 余 金	189
土 地	12,209	資 本 準 備 金	25
その他有形固定資産	3,843	その他資本剰余金	164
無 形 固 定 資 産	849	利 益 剰 余 金	202,597
投 資 有 価 証 券	98,530	利 益 準 備 金	870
そ の 他	20,005	その他利益剰余金	201,726
貸 倒 引 当 金	△ 143	特 別 償 却 準 備 金	5
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,093
		別 途 積 立 金	173,400
		繰 越 利 益 剰 余 金	26,227
		自 己 株 式	△ 10,837
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,852
		その他有価証券評価差額金	12,852
		新 株 予 約 権	138
		純 資 産 合 計	208,422
資 産 合 計	241,378	負 債 純 資 産 合 計	241,378

中間損益計算書（個別）

（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高		56,494
売 上 原 価		
完成工事原価		48,905
売 上 総 利 益		
完成工事総利益		7,588
販売費及び一般管理費		3,875
営 業 利 益		3,712
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	702	
受 取 配 当 金	274	
投資有価証券償還益	1,534	
そ の 他	331	2,843
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	3	
災 害 事 故 関 係 費	2	
工 具 器 具 等 処 分 損	0	
そ の 他	1	7
経 常 利 益		6,548
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	11	
投資有価証券売却益	661	672
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	56	
投資有価証券評価損	2	59
税引前四半期純利益		7,161
法人税、住民税及び事業税		32
法人税等調整額		1,593
四半期純利益		5,536

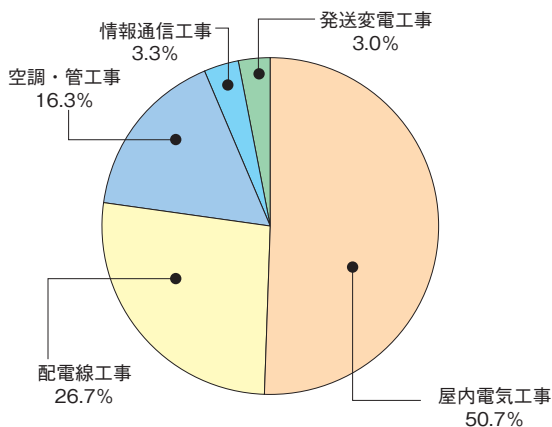


当中間期の受注高・売上高・繰越高（個別）

単位：百万円（未満切捨）

区 分	前 期 繰越高	当中間期 受 注 高 (前年中間期比)	当中間期 売 上 高 (前年中間期比)	下 半 期 繰越高 (前年中間期比)
屋内電気工事	42,685	46,023 (93.7%)	28,633 (93.9%)	60,075 (105.8%)
空調・管工事	12,661	11,865 (85.7%)	9,235 (100.5%)	15,290 (97.9%)
情報通信工事	1,321	2,083 (109.9%)	1,850 (90.5%)	1,554 (64.1%)
配電線工事	340	15,346 (112.8%)	15,085 (112.8%)	601 (97.5%)
発送変電工事	2,190	2,883 (98.1%)	1,690 (151.9%)	3,383 (107.4%)
合 計	59,198	78,201 (96.1%)	56,494 (100.5%)	80,905 (102.9%)

工事種別売上高構成比





会社の概要

(平成27年9月30日現在)

会社設立年月日	昭和19年9月29日
資本金	34億8,190万5,850円
事業場数	119か所
従業員数	3,581名
事業目的	1.電気工事 2.電気通信工事 3.空調、冷暖房、給排水、衛生および環境汚染防止装置等の管工事 4.水道施設工事 5.防災設備、消防施設工事 6.鋼構造物工事 7.土木工事 8.建築工事 9.ほ装工事 10.塗装工事 11.とび・土工・コンクリート工事 12.電気機械器具類、機械装置類および建設用資材工具類の製造、販売、修理、設置工事および賃貸 13.電気通信事業 14.ソフトウェアおよび情報処理システムの企画、開発、販売、賃貸、運用および保守 15.建築物の設計および工事監理 16.前各号に関連するエンジニアリング、コンサルティングおよびメンテナンス業務 17.警備業 18.貨物運送業 19.不動産の売買、賃貸、仲介および管理 20.前各号に付帯または関連する一切の事業



役員

(平成27年9月30日現在)

代表取締役会長	神出 亨
代表取締役社長	小畑 博文
代表取締役副社長兼執行役員	峰 賢一
代表取締役専務兼執行役員	畝 由紀男
専務取締役兼執行役員	金 山 隆幸
常務取締役兼執行役員	法 山 昭
常務取締役兼執行役員	四 方 田 茂
常務取締役兼執行役員	國 木 恒久
取締役兼執行役員	伊 藤 聖彦
取締役兼執行役員	堤 孝 信
取締役兼執行役員	緒 方 秀文
取締役兼執行役員	熊 崎 村 夫
取締役(社外取締役)	榎 田 好 一
常任監査役	赤 丸 達 治
監査役	廣 田 充
監査役(社外監査役)	信 末 一 之
監査役(社外監査役)	椎 木 夕 力
監査役(社外監査役)	川 平 伴 勅



トピックス

(平成27年4月～平成27年9月)

◆安全実習棟が完成

平成27年5月、当社研修所（広島市安佐南区）内に「安全実習棟」が完成しました。

「安全実習棟」は、実際に起こりうる危険を、「感電・短絡」、「墜落」、「転落・転倒」、「挟まれ」、「交通」、「その他」の6テーマで区分し、利用者の目的に沿った内容が学習できます。

さまざまな現場で身近に起こりうる危険を、擬似体験することにより、危険感受性を高め、安全意識の向上を図ることを目的とし、災害事故の防止につなげます。



▲墜落体験



▲低圧充電線路短絡体験

◆JECA FAIR 2015に出展

平成27年5月27日から29日までの3日間、東京ビッグサイト（東京国際展示場）において開催された「JECA FAIR 2015」（第63回電設工業展）に出展しました。

出展ブースを「安全」、「快適生活」、「環境」、「次世代技術」の4つのゾーンに分け、製品や技術を紹介し、指定範囲監視システム「エアアセーブII」と簡易型バーコード読取装置「ソーラーモジュールリーダー」のプレゼンテーションを行いました。



▲ブースの様子



◀▲プレゼンテーションの様子
(上)「エアアセーブII」
(左)「ソーラーモジュールリーダー」

◆「ひろしまマイスター」(当社社員)による出張授業

「ひろしまマイスター」の当社社員が実技指導を交えた出張授業を岡山県(5月)と鳥取県(7月)の工業高校において、実施しました。

平成27年度中に広島県、島根県、山口県でも実施を予定しています。



▲出張授業の様子(左：岡山県 右：鳥取県)▲

◆地域環境保全活動

「環境月間」(6月)に、全店で省エネ・省資源活動の啓発や地域清掃などの環境保全活動に取り組みました。

全店で36件、350人の社員が精力的に活動しました。



▲養護老人ホームの照明器具清掃(呉市)



▲「ごみゼロ・クリーンウォーク」に参加(広島市)

◆「ひろしまマイスター」に認定

平成27年8月、可部営業所の吉川大輔さんが「ひろしまマイスター(電気工事)」に認定されました。

これは吉川さんが、配電線工事における優れた技能を有しているとともに、常に向上心を持ち続けながら電気工事技能の普及・促進に努め、若年者や新入社員、協力会社への技術支援面で優れた指導能力を発揮してきたことが評価されたものです。

8月10日に広島県庁で行われた認定式では、湯崎広島県知事から認定証が授与されました。



▲吉川さん(左)と湯崎広島県知事

株 主 メ モ

決 算 期 日	毎年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月中
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	

問合せ・郵便物送付先

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
自動音声応答サービス
0120-684-479(通話料無料)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

特別口座に記録された株式についてのお手続用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、お電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

公 告 方 法

電子公告により、当社ホームページ（<http://www.chudenko.co.jp/info/topic/news.html>）に掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

重要なお知らせ

特別口座の株主さまへ

株券電子化により、すべての上場会社の株式は、証券会社等の口座で電子的に管理されるようになりました。株券電子化移行時点で、証券会社を通じ株券を「株式会社証券保管振替機構」に預けられていなかった株式、あるいは単元未満登録株式等株券が発行されていない株式など、**証券会社の株主さまの口座で電子的に管理されなかった株式は**、株主権保護のため、当社が株主さま名義で三菱UFJ信託銀行に開設した特別口座にて電子的に管理しています。

しかしながら、**特別口座に記録された株式は、このままでは証券市場での売却等ができないばかりか、相続手続きが煩雑になるなど制約がございます。**

つきましては、次の当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へご連絡のうえ、「**口座振替申請**」のお手続きを行っていただきますようお願いいたします。

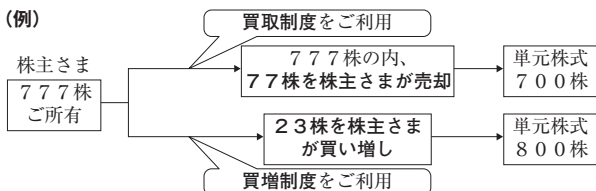
特別口座 口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
0120-094-777 (通話料無料)

単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの株主さまへ

当社の株式は、100株が1単元（売買単位）となっており、100株に満たない株式（単元未満株式）は、市場で売却することができません。

単元未満株式は、当社に対して買取請求（売却する）、または買増請求（買い増して100株にする）ができますので、ご検討いただきますようお願いいたします。

(例)



【お問合せ・ご請求先】

- ① 証券会社に単元未満株式をご所有の株主さま
株主さまの口座がある証券会社
- ② 特別口座に単元未満株式をご所有の株主さま
特別口座 口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

このお知らせは、買取請求等を強制するものではありません。本手続きに際しましては、株主さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

中電工
キャラクター



チューデンコーギーの
こうじろう

株式会社 **中電工**

〒730-0855

広島市中区小網町6番12号

<http://www.chudenko.co.jp>